

利益とキャッシュフロー

ー有価証券の時価評価益と減価償却ー

2015年3月3日

前々から（売買目的）有価証券の時価評価益がなぜ「事実上のキャッシュフロー」としての利益なのか、疑問に思ってきた。犬を連れて散歩していたとき、ふと思いついたことがある。キャッシュフロー計算書の「間接法」である。その仕組み（構造）から何か言えないか。単なる思いつきだが、とりあえず記してみよう。

まず減価償却。キャッシュフローを計算するのに「純利益＋減価償却」というのはよく知られているが、これは計算の仕組みからいえば「間接法」による計算である。意味論的には、減価償却は支出の伴わない費用であるから（支出は過去に確定）、その費用処理によって（売上収益から差し引かれることで）その分が内部資金となる。その点で文字通り事実上のキャッシュ（イン）フローともいえる。換言すると、当期減価償却費＝固定資産購入の過去支出額の当期回収分、そして売上げからそれを控除した余剰分が利益である。

次に問題の（売買目的）有価証券の時価評価益はどうか。間接法では有価証券という資産簿価が、期末という特定時点で、価値変動のかたちで増加（増価）する。実物商品の在庫の（時価評価ではなく）量的増加と同じく、純利益からの減算項目となる。ここで、間接法の原理を一般的に示せば、次のとおりである（注1）。

$$\Delta C = \textcircled{1} \Delta \Pi - \textcircled{2} \Delta NC + \textcircled{3} \Delta L :$$

キャッシュフロー＝ $\textcircled{1}$ 当期利益－ $\textcircled{2}$ 非キャッシュ資産の増加＋ $\textcircled{3}$ 負債の増加

在庫も有価証券も、実物（商品）と金融（商品）の違いはあっても、いずれも非キャッシュ資産（NC）であり、前者の量的変化も後者の価格変動も、上式の $\textcircled{2}$ の ΔNC として示され、ともに $\textcircled{1}$ 当期利益からの減算項目となる（注2）。ただ、ここでキャッシュフローが伴う量的変化と単なる価格変動（価値的増価）との基本相違には十分注意する必要がある。

ともかく、資産の時価評価は、たとえそれが純利益を構成しても、キャッシュフローとはならない。「事実上のキャッシュフロー」と言っても、そこには大きな乖離が存在する（注3）。

売掛金が現金を伴わない売上収益であることに誰も疑問をいだかない。会計の基本、イロハのイ、「実現」主義だからである。減価償却費が現金を伴わない費用であることは誰も疑問をいだかない。同じく、「発生」主義だからである。重要な点は、実現と発生の枠組の

基礎には収支があるという点であり、さらに重要なのはその収支が何らかの意味で確定性をもつという点である。減価償却費は過去支出として文字通り確定しており、売上債権も回収可能性はあるものの将来収入として確定している（注4）。

だが、有価証券の（現行制度上の）時価評価益は、同じく現金を伴わない収益であるが、上記の「実現」や「発生」の枠組で説ける性格をもたない。実現可能、あるいは事実上の実現といった伝統的な枠組での「実現」の拡大解釈や再定義で説くには本来的に無理がある。もし、それを「利益」と言うなら、キャッシュフロー（収支）と結びつける必要のない別枠論を展開すればよい。

変貌する現代の会計にあつては、減価償却に代表される伝統的会計の枠組（収支の制約を受ける原価主義会計）と、有価証券の時価評価に代表される別の枠組（収支の制約を受けない公正価値会計）とが併存ないし共存している。その分水嶺は「収支の制約」という点にある。

私は、その併存というあり方を「ハイブリッド会計」と呼んでいるが、重要な点は異なる枠組が併存する根っ子に何があるか、このさらなる視点である（注5）。

※注

注1) これを「 ΔC 等式」と呼んでいる。間接法の一般的原理は拙著『複式簿記のサイエンス』74-78 ページ参照。

注2) ちなみに、先の減価償却費は有形固定資産の減少であるから（ ΔNC がマイナス）、当期利益からマイナスのマイナスでプラスとなる。

注3) 「事実上のキャッシュフロー」という点については、拙著『時価会計の基本問題』137 ページ、『変貌する現代会計』146 ページなど参照。

注4) 拙著『揺れる現代会計』52-53 ページの補注1「測定のアンカー＝現金収支－収支的期間損益計算のかなめ」参照。特に、それを錨のように安定、固定させる「安定装置」として説明している。

注5) この点は、ブログの範囲を超える。拙著『揺れる現代会計』のⅡ「制度会計のハイブリッド性」参照。